平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月07日(金)

順位	時間	氏	名(会	派)	答	弁を求める者
1	17分	玉坂	成 義和(県J	民ネット)		知事	関係部長等
		質	問	要		旨	

1 知事の政治姿勢について

- (1) 今次総選挙の中で沖縄の基地の扱い方も含めて、日米関係とりわけ日米軍事同盟のあり 方について争点となってしかるべきと思うがどうか。
- (2) 総選挙の結果いかんを問わず「普天間」を県外へというのは変わらないとのことだが、新政権に特に期待することは何か。
- (3) 訪米要請の結果はどうか。
- (4)「ワシントン連絡事務所」の設置についてはどうなっているか。
- (5)「尖閣諸島問題」で、沖縄県知事ならではの立場を表明すべきと思うがどうか。
- 2 基地問題について
 - (1) MV22オスプレイ12機が強行配備された。 県として今後どのように対処するか。
 - (2)「辺野古」の公有水面埋立申請は新政権になって新年早々にも行われるとみられるが、 県はどう対応するか。
 - (3) また、埋立申請を県が拒否した場合、その手続はどのようになるか。
 - (4) 県の軍用地取得についての考え方を伺う。
- 3 交通対策について
 - (1) 沖縄県の将来の交通網のあり方について
 - (2) 当面の交通渋滞の緩和策について
- 4 教育行政について
 - (1) 高校進学の現状はどうか。
 - (2) 大学進学率の推移について(県内、全国)
 - (3) 学校現場におけるいじめの実態と、その対応について
- 5 観光行政について
 - (1) 沖縄観光を支えていくには優秀な人材が必要であるが、どのような施策を実施するか。
 - (2) 個人消費額を伸ばすために新たな観光商品の開発が必要である。対応策を伺う。
 - (3) 沖縄観光経済は県民所得にどのように反映されているか。
- 6 雇用問題について
 - (1) 県内雇用で有望な分野はどこか。
 - (2) 特に失業率が高い若年層の雇用対策を伺う。
 - (3) 雇用関連の国、県の助成制度はいかほどあるか。
 - (4) 上記制度によって給付された総額はトータルで幾らか。
 - (5) その結果、雇用にどれくらいの効果が生まれたか。
- 7 北部地域の課題について
 - (1) ヤンバル地域の国立公園化についての県の対応はどうなっているか。
 - (2) 琉球諸島の世界自然遺産指定についての現状と課題は何か。
 - (3) 北部地域の医療体制のあり方について、県立北部病院はどのような位置づけをしている

か。また、その充実のための対策は。

- (4) 北部から中・南部の進学校などに在籍している生徒はいかほどか。また、北部に進学校の設立を望む声がある。教育庁の見解いかん。
- (5) 愛楽園の視察を知事が行い、関係者は喜んでいる。「将来構想」の県の取り組みついて何いたい。
- 8 我が会派の代表質問との関連について

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月07日(金)

順位	時間	氏	名 (会 派)	答	弁を求める者
2	17分	玉城	満(児	具民ネット)		知事	関係部長等
		質	問	要		旨	

- 1 知事の政治姿勢について
 - (1) 消費税増税後の沖縄の経済・労働への影響に対する知事の見解を伺う。
 - (2) オスプレイ強行配備に対する知事の今後の対策を伺う。
 - (3) 辺野古移設に対する各政党の中央本部と県連のねじれについての見解を伺う。
- 2 文化観光スポーツ部関係について
 - (1) 観光入域客数と失業率の因果関係について伺う。
 - (2) 観光関連産業の職種と正規・非正規雇用の割合について伺う。
 - (3) 観光関連産業の平均月収について伺う。
 - (4) 県内各自治体の観光協会に対する県の支援について伺う。
 - (5) 観光関連施設のWi-Fi整備について伺う。
- 3 総務部関係について
 - (1) 私学に対する校舎増改築支援の進捗について伺う。
 - (2) 沖縄県の人口増に対する県税収の上昇率について伺う。
- 4 企画部関係について
 - (1) 鉄軌道導入について
 - ア 調査の進捗について伺う。
 - イ 国・県・広域市町村・交通関連業者との連携はどうなっているのか伺う。
- 5 商工労働部関係について
 - (1) 国際物流拠点産業集積地域制度を新設したことで旧特自貿における企業進出の動向について伺う。
 - (2) 三線の伝統工芸家の認定、今後の三線支援について伺う。
 - (3) 金型技術研究センターの実績と今後の沖縄県金型産業の展望について伺う。
 - (4) 製造業等を支える沖縄県のサポーティング産業の現状について伺う。
- 6 土木建築・環境関係について
 - (1) 土木建築関連技能者の高齢化対策について伺う。
 - (2) 北部東海岸における赤土流出対策について伺う。
- 7 農林水産関係について
 - (1) 沖縄県における植物工場の可能性と今後の県の取り組みについて伺う。
 - (2) 県において、ダイビング業界や海洋関係の総合振興対策支援を行う部局はどこで、どのような施策、事業を行っているのか。
- 8 教育関係について
 - (1) いじめ問題とインターネットの因果関係について伺う。
 - (2) 児童生徒に心・体の痛みに対する教育が必要と考えるが、教育長の見解を伺う。
- 9 我が会派の代表質問との関連について

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月07日(金)

順位	時間	氏	名(名	→ 派)	答	弁を求める者
3	17分	狩俣	是信子(社	民•護憲)		知事	関係部長等
		質	問	要		旨	

1 知事の政治姿勢について

- (1) 立て続けに米兵絡みの事件・事件が起こっています。日米地位協定の運用だけでは、県民の人権や尊厳は守られないことは知事も御存知のとおりです。多くの県民が日米地位協定の全面改定を訴えています。今後、県民の付託を受けている県知事として、これまで以上の対応が求められていると思いますが、どのような取り組みをするのか伺います。
- (2) 11月6日、55の女性団体・グループによる「米兵による女性集団強姦事件に抗議し、オスプレイの強行配備を許さない」女性集会が持たれました。約400人の女性たちが結集し、米軍基地の全面返還を求める要請を決議しました。これ以上の人権や人間としての尊厳を侵害することは許されません。これ以上の犠牲も許されません。女性たちの切実な要請・要求に対する知事の所見を伺います。
- (3) 識名トンネル建設工事で県が国に返還した約5億8000万円について、仲井眞知事や請 負業者に損害賠償を求めた住民監査請求で、県監査委員は2012年11月26日、県に勧 告を出しました。県の損害を返還金の利息7178万円と認定し、関係職員や請負業者に補 塡のための再調査など必要な措置を講ずるよう勧告をしました。今後の県の対応につい て伺います。

2 雇用・若者支援について

- (1) 県は労働政策の一環としてグッジョブ運動等に取り組んでいますが、労働基準法第15条で規定されている「労働条件の明示」が県内の事業所でどのようになっているのか伺います。また、「労働条件通知書」の交付の徹底について労働行政としてどのように指導を進めているのか伺います。
- (2) 労働相談の中で、最近、県外からの企業による事業所等において、労働法基違反の事 案が見られます。この3カ年間で県外資本によって起業した事業所数はどれくらいあるの か、また県内事業所数と比率はどうなのか伺います。
- (3) シングルマザーらを対象に実施した在宅支援事業が、思うような成果を上げていないとの 批判を受けています。3億円もの税金をかけてやった事業の効果が大半の人が月収1万 円ほどの収入しか得られないとのことですが、なぜそうなったのか詳細を伺います。もっと 効率の良い支援事業はなかったのですか。

3 県工事での地盤沈下問題について

- (1) 那覇市首里末吉町の河川改修工事が3回も延長され、工事費も当初の約8300万円から2 倍近い約1億5500万円になったとの記事(2012年11月29日・タイムス)がありました。工法 の見きわめなどが当初から甘かったのではないですか。責任はどこにあるのですか。
- (2) 住民から「住宅の壁や家具にひび割れが生じた」と苦情があるようですが、どのくらいの被害が出ているのか、どこが責任をとるのか伺います。

4 脱法ハーブについて

- (1) 若者の間でいわゆる「脱法ハーブ」の広がりが懸念されています。現在の状況について伺います。
- 5 我が会派の代表質問との関連について

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月07日(金)

順位	時間	氏	名 (会	派)		答弁	を求める者
4	17分	玉	城 ノブ子(タ	知事 関係	系部長等		
		質	問	要		旨	

1 米軍基地問題について

- (1) 日米両政府は、県民総意を踏みにじり、米海兵隊輸送機MV22オスプレイを普天間基地 に強行配備しました。オスプレイ撤去を要求する県民の怒りと運動が広がっています。オ スプレイの飛行訓練は、日米合同委員会の「安全対策」も全く無視して保育所や学校、病 院、公共施設等の上空で低空飛行訓練を繰り返し、県民を不安と恐怖に陥れていること は、絶対に許されません。さらに12月から本格運用することを明らかにしています。県は、 この飛行訓練の実態をどう認識していますか、直ちにオスプレイ撤去の運動を起こしてい くべきではありませんか。
- (2) オスプレイが強行配備され、さらに米兵による女性暴行事件、男子中学生への暴力事件等、相次ぐ米兵犯罪に県民の怒りは頂点に達しています。米兵犯罪に抗議する女性集会では、「沖縄に基地がある限り、沖縄から米兵犯罪をなくすことはできない、沖縄の女性、子供の人権、生命を守ることは、できない。基地を撤去せよ」との抗議の訴えが相次ぎました。知事は、この県民の声を受けとめ、日米両政府に米軍基地撤去を求めていくべきではありませんか。

2 介護保険制度について

ことし4月から介護保険制度が大幅に値上げされ、月5000円を超える保険料に悲鳴の声が上がっています。介護が必要と認定されながら、利用料を負担することができずに、サービスを利用できない高齢者がふえ続けています。多くの高齢者が「介護の必要性」ではなく、重い利用料負担によって受けるサービスの内容を決めざるを得ない状況になっています。特養ホームに入所を申し込みながら待機している高齢者もふえ、2年から3年待ちが当たり前になっています。「保険あって介護なし」の状態を根本的に変えていくことが求められています。

- (1) 沖縄県の第1号保険者の保険料と全国との比較について伺います。
- (2) 県は、独自の支援策を実施して「介護保険料」の引き下げと減免制度をつくるべきであります。
- (3) 特別養護老人ホームの待機者数と増設計画について伺います。
- 3 県産品の優先使用について
 - (1) 県産品の優先使用は、生産と雇用の拡大に大きくつながることが明らかになっています。 沖縄県産品の優先使用を積極的に推進することについての知事の御所見を伺います。
 - (2) 沖縄県は、「県産品の優先使用基本方針」で県は公共工事で使用する製品、資材の優先使用を促進するための公共工事の特記仕様書の中で「県内で生産製造された製品を優先使用する」旨を明記していますが、公共工事で県産品の使用比率はどうなっていますか。比率を高めるための具体的な取り組みについて伺います。
 - (3) 学校、病院、福祉施設及び各部局で使用する物品の調達に当たっては、県産品を優先 使用するとなっています。使用比率と比率を高めるための取り組みについて伺います。実 施状況についてお答えください。
- 4 地産、地消の推進、農水産物加工施設の建設について伺います。
 - (1) 地元、農水産物の全小学校での給食の食材、県観光産業での使用状況はどうなっていますか、使用率を高めるための具体的な対策について伺います。
 - (2) 農水産物の高付加価値化、新たな商品の加工、製造を促進するために、JA、漁協への 農水産物加工施設の建設について伺います。

- (3) 農水産物地場産業の積極的な活用を進めるためには、生産、流通、販売、消費の連携が とれるようなシステムづくりと供給体制の確立が求められています。 県として、どのように指 導、促進を図っているか、お答えください。
- (4) 県産品の販路拡大については啓蒙宣伝活動も重要であります。ITやインターネットも活用した幅広い啓蒙活動を行い、積極的に販路拡大を進めていくことが重要ですが、御見解をお伺いいたします。
- 5 住宅リフォーム助成制度の実施について 県は、住宅リフォーム助成制度は地域経済の波及効果が高い、沖縄振興特別推進交付金 の活用を検討しているとのことですが、実施時期について伺います。
- 6 台風16号、17号による農林水産業被害への支援について 台風15号、台風16号、台風17号と連続する台風襲来により、農林水産業が甚大な被害を 受けています。台風16号は国頭を中心に多くの漁港が被害を受け、台風17号は強風と塩害 で、さとうきび、葉野菜類、オクラ、ニンジン、菊等の農業用施設に甚大な被害をもたらしまし た。毎年繰り返される台風被害で農水産業の生産意欲が失われかねない深刻な事態になっ ています。農林水産被害へ支援の強化が求められています。
 - (1) 台風16号、17号の農業、漁業への被害総額について伺います。
 - (2) 被災した漁港施設整備、漁船補修について伺います。
 - (3) 路地栽培(オクラ、菊等)のビニールハウスの整備について伺います。
 - (4) 再生産に必要なビニールハウスの資材、苗、肥料等への支援について伺います。
 - (5) かんがい施設未整備地区の整備を促進すること。
 - (6) 借入金の返済猶予を金融機関等に申し入れること。
 - (7) 無担保、無保証人、無利子、低金利の融資を行うこと。
 - (8) 台風被害農作物の価格保障制度や台風時の災害保障制度の確立について伺います。
 - (9) 台風に強い園芸、施設整備の強化を図ること。
 - (10)農業共済の加入状況、給付実績、円滑な運用を実施するための支援について伺います。
- (11)台風常襲地域の沖縄の農林水産業を支援するため一括交付金を積極的に活用していくべきです。
- 7 青年就農給付金事業について伺います。
 - (1) 給付金の申し込み件数、認定件数。
 - (2) 青年就農者を認定する前提になっている地域農業マスタープラン(人、農地プラン)の進捗状況はどうなっていますか。
 - (3) 給付金対象希望者が全員給付を受けることができるよう、受給要件を緩和し、予算増額を 図ることについて伺います。
- 8 性犯罪被害者の相談支援の「ワンストップ支援センター」の設置について伺います。
- 9 県道那覇―糸満線の潮平部落入口の冠水被害について
 - (1) 県道那覇一糸満線の潮平部落入口の冠水被害は、これまでも繰り返し起きていて、2年前に対策会議も開催しているとのことですが、どういう対策がなされてきたのか。
 - (2) 地域住民は、以前より冠水被害がひどくなっていると訴えています。冠水被害の抜本対策について伺います。
- 10 糸満市高嶺交差点の改良工事と冠水被害対策について伺います。
- 11 我が党の代表質問との関連について

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月07日(金)

順位	時間	氏	名(;	会 派)	答	弁を求める者
5	17分	髙嶺	黄 善伸(社	民•護憲)	ı	知事	関係部長等
		質	問	要		旨	

- 1 知事の政治姿勢について
 - (1) 在沖海兵隊の抑止力と普天間基地の国外移転についての仲井眞知事の所見を伺う。
 - (2) 在米軍基地問題解決について
 - ア「軍事植民地」同様の在沖米軍についての認識を伺う。
 - イ 県民の命と安全を守るために脱軍事基地ビジョンを策定して、沖縄の過重な負担解決 を全国へアピールすることについて所見を伺う。
- 2 離島振興について
 - (1) 改正離島振興法と沖振法における離島振興の比較について伺う。
 - (2) 一括交付金による離島振興策について
 - ア これまでの沖縄振興事業費と離島振興事業費の予算額の推移と成果について伺う。
 - イ 一括交付金による離島振興関連(県・市町村)の主な事業、予算措置と今後の対応を伺 う。
 - (3) 沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業拡充への取り組みについて
 - ア 航空運賃低減事業の内容と効果について伺う。
 - イ 児童生徒等の航空運賃低減拡充について取り組みを伺う。
 - (4) 新石垣空港開港に向けての取り組みについて
 - ア 国内・国際線の路線拡充と旅客・貨物の増加の見通しはどうなっているか。
 - イ 誘客・宣伝をどのように取り組んでいるか。
 - (5) ゼロエミッション構築への現状と取り組みを伺う。
- 3 農林業振興について
 - (1) 第3次沖縄県農林水産業振興計画における糖業振興の進捗状況と今後の具体的な施策について伺う。
 - (2) 畜産振興について
 - ア 畜産業の現状と課題についての取り組みを伺う。
 - イ 和牛オリンピックとも言われる全国和牛能力共進会への取り組みについて
 - ウ 口蹄疫等の家畜伝染病対策への取り組みを伺う。
 - (3) 林業振興について
 - ア 松くい虫防除の現状と今後の根絶への取り組みについて伺う。
 - イリュウキュウマツの分収林等の現状と利活用への対応を伺う。
- 4 観光振興について
 - (1) 沖縄観光の現状と課題について伺う。
 - (2) 量より質への政策拡充の必要性への認識と対応について伺う。
 - (3) 人材育成の取り組みについて伺う。
- 5 我が会派の代表質問との関連について

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月07日(金)

順位	時間	氏	名(会	派)	答	弁を求める者	
6	17分	渡久地 修(共産党)				知事	関係部長等		
		質	問		要		旨		

- 1 オスプレイの強行配備、米兵による女性集団暴行事件を初めとした相次ぐ米兵犯罪に対して、多くの県民の間から「ここまで来たら全米軍基地の撤去しかない」との声が上がっている。去る県議会決議でも「県民からは米軍基地の全面撤去を求める声も出ている」と初めて明記した。知事の見解と対応を問う。
- 2 フィリピンが20年前に基地使用協定を廃棄して、フィリピン全土から米軍基地が1年後に撤去され、その跡地は経済発展、雇用の場に変わったと聞くが、その概要と県の見解について問う。また、普天間基地が撤去されれば、大きな経済発展効果と雇用効果があるとの試算がなされているが、県の見解を問う。
- 3 県民の命と安全を守ることについて
 - (1) 米兵の夜間外出禁止令が出されたが、その後の事件の続発で実行性のないものであることが明らかになった。 県と県警の見解と対応を問う。
 - (2) 日米地位協定の抜本改定が必要である。県の見解を伺う。
 - (3) 日米地位協定の抜本改定が進まない現状の中、「民間地域での夜間(午後11時から午前5時)の米兵の行動を禁止する沖縄県条例」(仮称)を議員提案で制定し、米兵の行動を規制し取り締まれるようにすべきとの声があるが、県と県警の見解を問う。
- 4 軍用地内土地取得事業基金条例について
 - (1) 普天間基地の固定化を許さず、早期閉鎖・撤去を実現し、跡利用の早期推進のためにも今から公共用地分の先行取得を大いに進めるべきと提案してきたが、今後の具体的な計画を問う。
 - (2) 普天間基地の跡利用計画を早期に策定し、県民にも公表し、閉鎖・撤去の機運を高めることが必要だと指摘してきたが、進捗状況を問う。
- 5 県内の中小企業支援融資制度の強化・充実について、県の中小企業融資の執行割合について
 - (1) 県の制度融資の総額に対する執行率は幾らか。九州各県との比較はどうなっているのか。低い原因と対策について問う。
 - (2) 中小企業から借りかえ制度の創設、充実の強い要望があるが、ぜひ実施すべきである。
- 6 モノレールについて
 - (1) 延長工事の工事発注については、地元企業優先、分離・分割発注方式を徹底すべきである。 具体的に説明を求める。
 - (2) 日本がTPPに参加すると、この工事は国際競争入札になり、海外及び国内の建設業など が参入することになる。 県内企業を守れなくなるのではないか。
 - (3) ことしの予算特別委員会で、モノレール車内、あるいは駅でのウチナーグチによるアナウンスについて提案した。県は「大変すばらしい提案だ」と対応したいと答弁したが、「ウヌアトゥ、チャーナトーイビーガヤーサイ(その後、どうなっているでしょうか)」。
- 7 県の公共工事の進め方について
 - (1) 当蔵りゅうたん線沿線工事等や49号線についての住民からさまざまな苦情、意見、要望 等が寄せられている。住民の合意と納得を得る努力について問う。
 - (2) 安謝川河川工事での末吉の道路陥没、住宅の亀裂について、これまでの対応に問題はなかったか。

- 8 沖縄県民の財産である砂浜、海岸で、県民の利用が妨げられていることはないか。
- 9 我が党の代表質問との関連について